

整理番号	38-1	事務事業名	会議録作成事務		作成部署	議会事務局	電話	内線734
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	阿知良信夫	課長職名	小菅敏博	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度		根拠法令等	地方自治法第123条					
〃終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	議会は地方公共団体の意思決定機関であることから、会議録は意思決定の経過等一字一句正確を期すものであり、かつ速やかに作成すべきものである。なお、会議録は公文書であり、意思決定に係る証拠書類となるものであることから、作成事務を導入した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	開かれた市政	(第5節)
	施策	情報公開	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民、議員、市職員	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	本会議の質疑等を正確に記録し、広く公開することを目的とする。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	1定例会50冊(出先機関等、議員、部長職へ配付)×年4回=200冊を印刷、平成15年度より会議録検索システムを導入しホームページ上で会議録の公開を実施。
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	2,524	2,186	2,290	2,290
	合計	2,524	2,186	2,290	2,290
人件費(概算)	人数(年間)	0.30	0.30	0.30	0.30
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	2,700	2,700	2,700	2,700
総事業費 +		5,224	4,886	4,990	4,990

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	作成回数	4回	4回	4回	4回
	1回当たり作成部数	112冊	50冊	50冊	50冊
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	指標の設定は困難				
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	1冊当たり単価(単位:円)	11,661	24,430	24,950	24,950

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	地方自治法により会議録の作成が義務付けられている。他市も本市と同様である。
---------------------------------	---------------------------------------

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	会議録は、地方自治法の規定により作成しており、現状でよいと思われる。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	適切である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	現在、法により製本が義務付けされているが、情報データ化に伴い、会議録をCD-Rに保存するなど法改正の動きがある。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	会議録は、本会議の記録であり、本会議の議事の経過を正確かつ迅速に作成し、市民等へ情報の公開が図られている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	現在の地方自治法は、製本を義務付けていることから、妥当と考える。	ホームページでの本会議録公開を開始したため、平成16年度から冊子の印刷部数を削減した。(112冊 50冊 / 1定例会当り)

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	本会議録を印刷し広く公開してきたところである。平成15年度よりホームページ上でも広く公開を開始し、会議録の印刷部数を112冊から50冊と大幅に削減したことから、現状のまま継続する。
【2次評価】	判定	
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおりだが、情報の公開はスピードも要求されことから、今後は、会議録作成のさらなる迅速さを検討すること。